

2013年3月期 決算概要説明資料

2013年5月8日

 日立電線株式会社

1. 2013年3月期決算の概要
2. 事業構造改革の進捗状況
3. 2014年3月期決算の見通し

1-1. 連結損益計算書

[単位: 億円]

	2012年3月期	2013年3月期	前期比	見通し比※1
売上高 (海外売上高比率)	4,325 (27.5%)※2	3,620 (27.5%)	△706	+20
営業利益	20	43	+23	+3
営業外損益	△10	30	+40	+15
経常利益	9	73	+64	+18
特別損益	△221	△152	+68	+8
税金等調整前 当期純利益	△211	△79	+132	+26
法人税等	14	10	△3	△11
少数株主利益	3	2	△1	△1
当期純利益	△228	△92	+136	+38

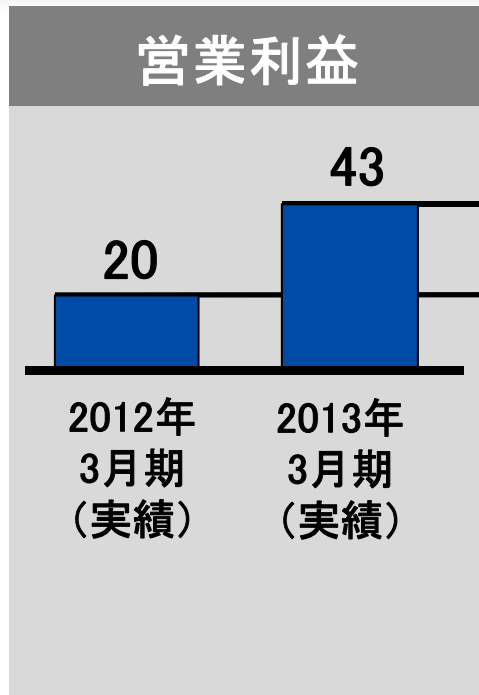
2013年3月期: 2012年4月1日～2013年3月31日

※1: 2013年2月1日時点予想値比 ※2: 2012年3月期の海外売上高比率は決算期統一の影響を含まない数値

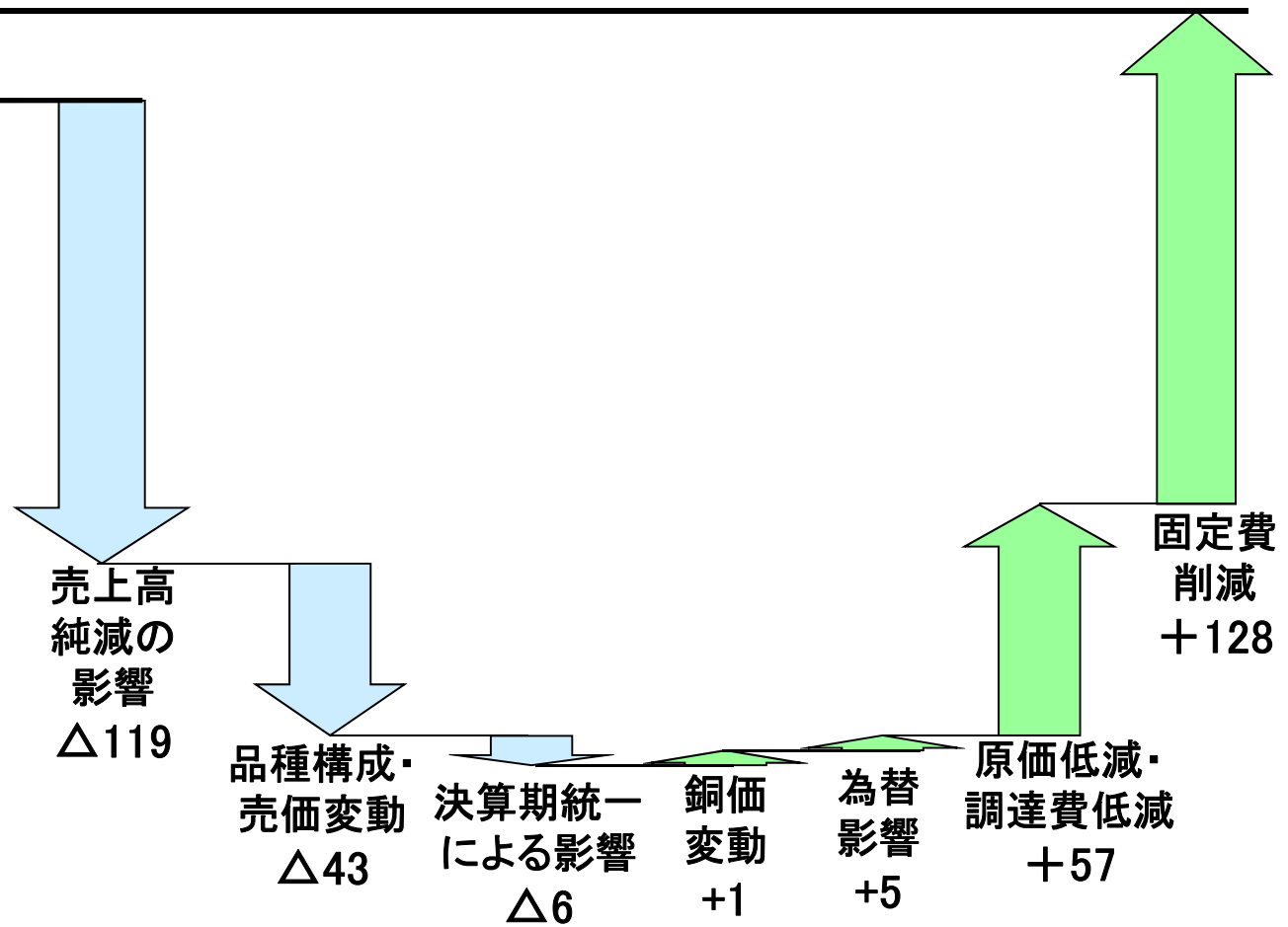
(注) 単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-2. 営業利益の主な増減要因(前期比)

[単位:億円]



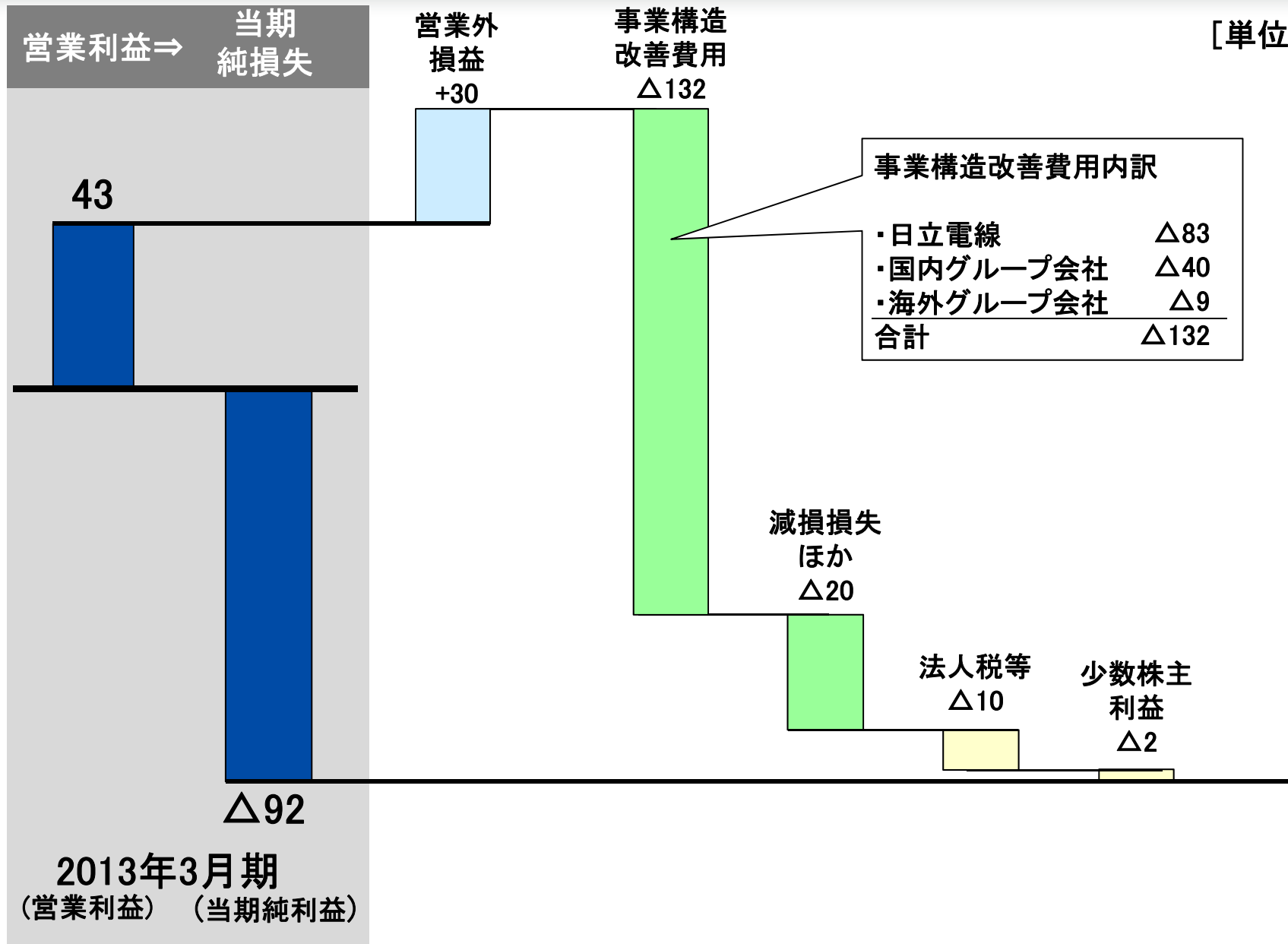
売上高の増減(706億円減)	
4,325億円→3,620億円	
増減要因	
・為替影響	+37
・銅価影響	△104
・決算期統一	△226
・純増減	△412
合計	△706



2012年3月期(実績):銅価 72万円/トン、為替 79円/ドル
 2013年3月期(実績):銅価 70万円/トン、為替 83円/ドル

1-3. 当期純利益の主な内訳

[単位: 億円]



1-4. 連結貸借対照表、キャッシュ・フロー HitachiCable

[単位:億円]

	2012年3月期末	2013年3月期末	前期末比
総資産	2,459	2,586	+127
負債合計	1,628	1,810	+181
うち有利子負債	502	568	+66
自己資本	812	754	△58
自己資本比率	33.0%	29.1%	△3.9%
D/Eレシオ	0.60	0.73	+0.13
ネットD/Eレシオ*	0.46	0.55	+0.09

	2012年3月期	2013年3月期	前期比
営業キャッシュ・フロー	74	22	△51
投資キャッシュ・フロー	△126	△29	+97
フリー・キャッシュ・フロー	△53	△7	+46

*ネットD/Eレシオ=(有利子負債-現預金)/純資産

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-5. 報告セグメント別売上高

[単位:億円]

	2012年3月期	2013年3月期	前期比	見通し比※
産業インフラ	1,200	1,074	90%	102%
電機・自動車部品	1,332	1,184	89%	101%
情報デバイス	480	449	94%	99%
金属材料	865	543	63%	99%
販売会社・物流	448	370	82%	100%
合計	4,325	3,620	84%	101%

2012年3月期(実績):銅価 72万円/トン、為替 79円/ドル

2013年3月期(実績):銅価 70万円/トン、為替 83円/ドル

※2013年2月1日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-6. 報告セグメント別営業損益

[単位:億円]

	2012年3月期	2013年3月期	前期比	見通し比※
産業インフラ	△4	10	+14	0
電機・自動車部品	19	38	+19	+3
情報デバイス	5	25	+19	+5
金属材料	△21	△32	△11	△2
販売会社・物流	28	21	△7	+1
調整額	△8	△18	△10	△3
合計	20	43	+23	+3

2012年3月期(実績):銅価 72万円/トン、為替 79円/ドル

2013年3月期(実績):銅価 70万円/トン、為替 83円/ドル

※2013年2月1日時点予想値比

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-7. 設備投資、研究開発費、従業員数等

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位:億円]

	2012年3月期	2013年3月期	前期比
設備投資	129	108	84%
減価償却費	167	123	74%
研究開発費 (売上高研究開発費)	88 (2.0%)	77 (2.1%)	88%

※2013年3月期より、当社及び国内連結子会社における有形固定資産の減価償却方法を従来の定率法から定額法に変更しております。

(2) 従業員数(正社員のみ)

[単位:人]

	2012年3月期末	2013年3月期末	前期末比
従業員数	14,142	11,168	△2,974

1-8. セグメント別概況：産業インフラ

[単位：億円]

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (前回見通し)※	2013年3月期 (実績)	前年 同期比	見通し比
電力・産業システム	704	670	691	98%	103%
電子・通信材料	496	385	383	77%	100%
売上高 合計	1,200	1,055	1,074	90%	102%
営業利益	△4	10	10	+14	0

**電力・産業システム
【売上高】** 建設用電線・ケーブルは堅調でしたが、耐熱電線や鉄道車両用電線・ケーブル等は国内で民間企業の設備投資や鉄道新設案件の需要が低調だったことから前年同期を下回りました。

**電子・通信材料
【売上高】** 電子材料がエレクトロニクス機器向け及び半導体製造装置・工作機械向けとも減少したことや、光ファイバが国内市場の競争激化の影響を受け大きく減少したことにより、前年度を下回りました。

営業利益 売上高は減少したものの、コスト削減効果等の影響により前年同期を上回りました。

※2013年2月1日時点予想値

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-9. セグメント別概況：電機・自動車部品

[単位：億円]

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (前回見通し)※	2013年3月期 (実績)	前年 同期比	見通し比
自動車部品	505	445	447	89%	101%
電機材料	827	725	736	89%	102%
売上高 合計	1,332	1,170	1,184	89%	101%
営業利益	19	35	38	+19	+3

自動車部品 【売上高】

国内では新エコカー補助金の終了により一時的に需要が減少しましたが、世界的に自動車販売台数が増加している影響を受け好調に推移したことに加え、注力分野である電装部品が伸長しました。この結果、海外子会社の決算期統一の影響を除くと前年度を上回りました。

電機材料 【売上高】

電装分野向けは、国内の新エコカー補助金終了の影響を受けて減少しました。また、重電分野向けは大口案件が減少し、一般・産業向けは海外需要の鈍化の影響を受け減少したことにより、前年度を下回りました。

営業利益

売上高は減少したものの、コスト削減効果や注力分野である電装部品の伸長等により、前年度および見通しを上回りました。

※2013年2月1日時点予想値

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-10. セグメント別概況：情報デバイス

[単位：億円]

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (前回見通し)※	2013年3月期 (実績)	前年 同期比	見通し比
情報ネットワーク	273	285	291	107%	102%
ワイヤレスシステム	112	120	110	98%	92%
化合物半導体	95	50	49	51%	98%
売上高 合計	480	455	449	94%	99%
営業利益	5	20	25	+19	+5

情報ネットワーク 【売上高】

ネットワークインテグレーション事業は大口案件の減少により前年度を若干下回りましたが、ネットワーク機器が携帯電話事業者の旺盛な設備投資需要により大きく伸長したことから、全体としては前年度を上回りました。

ワイヤレスシステム 【売上高】

プラチナバンドと呼ばれる周波数帯の新規認可に対応した工事需要が増加しましたが、年度後半になって案件延伸等により製品の出荷が減少したことに加え、放送用送信アンテナシステムも低調が続いたため、全体として前年度を下回りました。

化合物半導体 【売上高】

光デバイス用、高周波デバイス用とも、エレクトロニクス機器需要の減少を受けて落ち込んだことから、前年度を大きく下回りました。

営業利益

売上高は減少したものの、コスト削減効果や品種構成の改善等により前年度および見通しを上回りました。

※2013年2月1日時点予想値

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-11. セグメント別概況：金属材料

[単位：億円]

	2012年3月期 (実績)	2013年3月期 (前回見通し)※	2013年3月期 (実績)	前年 同期比	見通し比
銅条	291	230	247	85%	107%
電伸	367	190	168	46%	88%
リードフレーム	131	95	96	74%	101%
パッケージ材料	76	35	32	42%	91%
売上高 合計	865	550	543	63%	99%
営業利益	△21	△30	△32	△11	△2

銅条 【売上高】

銅箔はスマートフォンやタブレット端末の普及に伴い回路基板用が堅調だったほか、車載用も順調に推移しました。しかし、半導体用銅条がエレクトロニクス・半導体市場の冷え込みが継続したことに伴い大幅に減少したため、全体としては前年度を下回りました。

電伸 【売上高】

超電導線は、国際プロジェクト向けの出荷が第4四半期に集中し前年度並みとなったものの、国内銅管事業撤退に加え、電気用伸銅品・加工品が国内設備投資需要の減少の影響を受け低迷したことから、全体では前年度を下回りました。

リードフレーム 【売上高】

エレクトロニクス・半導体市場向け製品の落ち込みが継続したほか、東南アジア地区の事業再編に伴う生産縮小もあり、前年度を下回りました。

パッケージ材料 【売上高】

メモリー用途及び特定用途とも低水準となり、前年度を下回りました。

営業利益

売上高減少の影響を受け、前年度を下回りました。

※2013年2月1日時点予想値

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-12.補足:報告セグメント別売上高実績

[単位:億円]

	2012年3月期 (実績)	決算期統一の 影響	2012年3月期 (決算期統一影響除く)	2013年3月期 (実績)	前期比
	A	B	C=A-B	D	D/C
電力・産業システム	704	0	704	691	98%
電子・通信材料	496	28	468	383	82%
産業インフラ	1,200	28	1,172	1,074	92%
自動車部品	505	81	424	447	105%
電機材料	827	71	756	736	97%
電機・自動車部品	1,332	152	1,180	1,184	100%
情報ネットワーク	273	0	273	291	107%
ワイヤレスシステム	112	0	112	110	98%
化合物半導体	95	2	93	49	52%
情報デバイス	480	2	478	449	94%
銅条	291	0	291	247	85%
電伸	367	0	367	168	46%
リードフレーム	131	9	122	96	79%
パッケージ材料	76	0	76	32	42%
金属材料	865	9	856	543	63%
販売会社・物流	448	36	413	370	90%
合計	4,325	226	4,100	3,620	88%

・2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル
 ・2013年3月期(実績):銅価70万円/トン 為替83円/ドル
 ・2013年3月期(実績)のセグメント別数値は会計監査人による監査手続きは行っておりません。
 (注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1-13.補足:報告セグメント別営業損益実績

[単位:億円]

	2012年3月期 (実績)	決算期統一の 影響	2012年3月期 (決算期統一 影響除く)	2013年3月期 (実績)	前期比
	A	B	C=A-B	D	D-C
産業インフラ	△4	△1	△3	10	+13
電機・自動車部品	19	6	14	38	+24
情報デバイス	5	△0	6	25	+19
金属材料	△21	△1	△21	△32	△12
販売会社・物流	28	2	26	21	△5
調整額	△8	△0	△8	△18	△10
合計	20	6	14	43	+29

・2012年3月期(実績):銅価72万円/トン 為替79円/ドル
 ・2013年3月期(実績):銅価70万円/トン 為替83円/ドル
 ・2013年3月期(実績)のセグメント別数値は会計監査人による監査手続きは行っておりません。
 (注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

1. 2013年3月期決算の概要
- 2. 事業構造改革の進捗状況**
3. 2014年3月期決算の見通し

2-1. 事業構造改革の進捗状況①

■ 事業の選択と集中

アライアンス

- 伸銅・リードフレーム事業(2013年度完了予定)
- 中国における電線事業(2013年度継続)

事業撤退

- 光海底ケーブル事業(2011年9月完了)
- 国内銅管事業(2012年3月完了)
- ACS*の光ファイバケーブル事業(2013年5月生産終了予定)

事業譲渡

- 物流事業(2013年3月完了)
- 半導体パッケージ材料事業(2013年6月譲渡予定)

生産拠点集約

- PVワイヤ、FFC、メタル通信ケーブル、工業用ゴム製品、リードフレーム、機器用電線など(2013年3月完了)

■ 経営効率化

会社統廃合

- 国内営業窓口を2社に統合(2012年4月完了)
- 米国、英国を1国1社体制に移行(2012年4月完了)

2-2. 事業構造改革の進捗状況②

■コスト削減施策

経費削減

- 日立電線本社オフィスを移転(2013年3月完了)
- 日立電線と日立電線商事の事業所を同床化
(2013年3月完了)

■人員の適正化

国内人員

- 早期退職、社外出向、転籍の実施
(2011年1月～2012年12月、2012年10月～2013年3月)

・従業員数(非正規社員、派遣社員等含む)

[単位:人]

	2011年3月末	2012年3月末	2013年3月末
国内	9,200	7,700	5,900
海外	8,950	7,700	6,200
合計	18,150	15,400	12,100

事業構造改革による2013年度の固定費削減効果
約70億円(2012年度比)

1. 2013年3月期決算の概要
2. 事業構造改革の進捗状況
3. 2014年3月期決算の見通し

3-1. 2014年3月期決算の予想

[単位:億円]

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (予想)	前期比
産業インフラ	1,074	855	80%
電機・自動車部品	1,184	1,270	107%
情報デバイス	449	435	97%
金属材料	543	275	51%
販売会社・物流	370	265	72%
売上高合計	3,620	3,100	(86%) △520
営業利益	43	85	+42

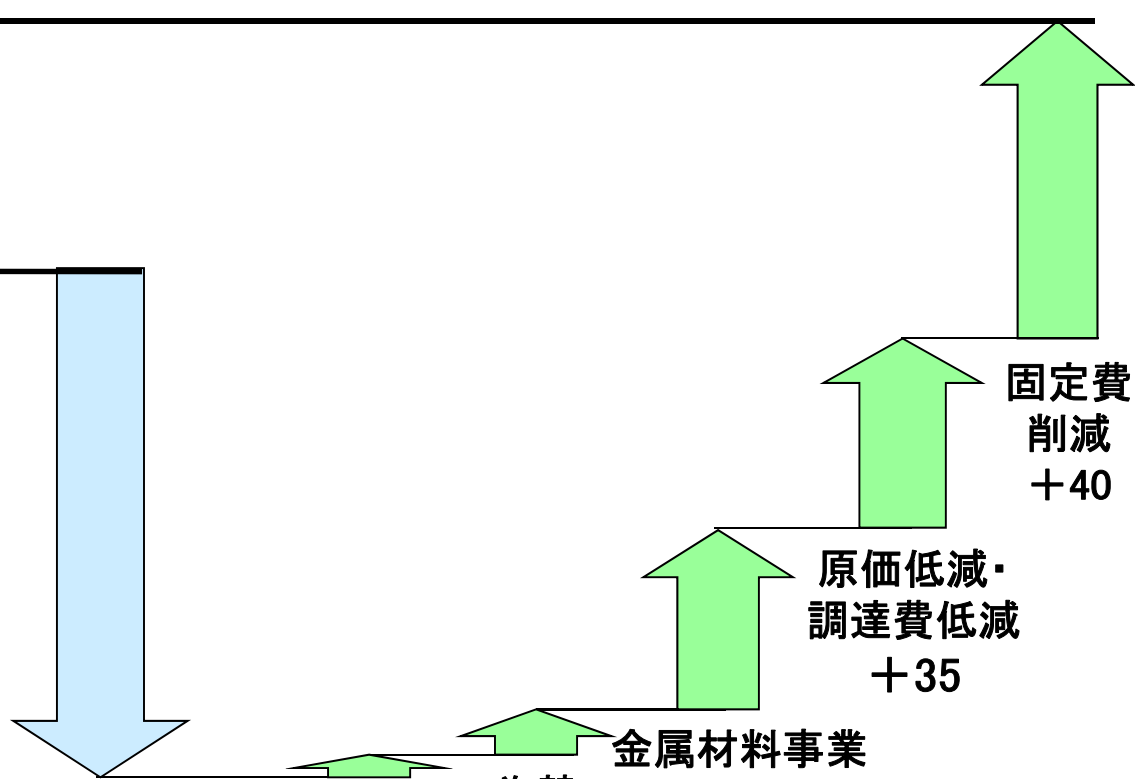
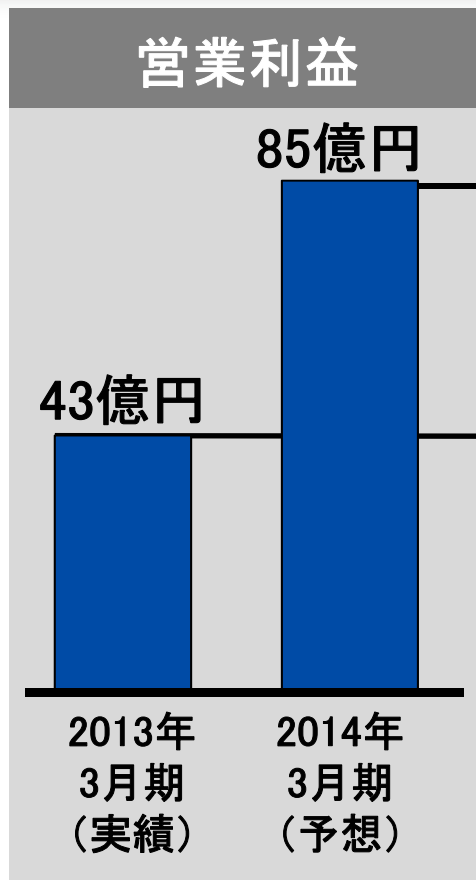
2013年3月期(実績):銅価70万円/トン 為替83円/ドル、2014年3月期(予想):銅価77万円/トン 為替90円/ドル

2013年3月期のセグメント別数値は会計監査人による監査手続きは行っておりません。

(注)単位未満を四捨五入しているため、個々の項目の合算と合計が合わない箇所がございます。

3-2. 営業利益の主な増減要因(前期比)

[単位:億円]



売上高の増減(520億円減)	
3,620億円→3,100億円	
増減要因	
・銅価影響	+115
・為替影響	+85
・金属材料事業再編の影響	△290
・純増減	△430
合計	△520

売上高
純減の
影響
△72

銅価
変動
+2

為替
影響
+7

金属材料事業
再編の影響
+30

原価低減・
調達費低減
+35

固定費
削減
+40

2013年3月期(実績): 銅価 70万円/トン、為替 83円/ドル
2014年3月期(予想): 銅価 77万円/トン、為替 90円/ドル

3-3. 設備投資、研究開発費、従業員数等

(1) 設備投資・減価償却費・研究開発費

[単位: 億円]

	2013年3月期 (実績)	2014年3月期 (予想)	前期比
設備投資	108	100	92%
減価償却費	123	100	81%
研究開発費 (売上高研究開発費)	77 (2.1%)	75 (2.4%)	97%

(2) 従業員数(正社員のみ)

[単位: 人]

	2013年3月末 (実績)	2014年3月末 (予想)	前期末比
従業員数	11,168	9,500	△1,668

本資料の2013年度の業績等の数値は、2013年5月8日現在の予想または目標であり、当社が本資料作成時点において合理的と判断する一定の前提に基づいて算出しております。したがって、実際の業績は予想・目標と大きく異なることがあります。その要因のうち主なものは、次のとおりです。

- ・主要市場(特に日本、米国、アジア)における経済状況
- ・急激な技術変化、新製品・新技術の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社及びグループ会社の能力
- ・製品・材料市場、製品・材料市況の変動
- ・為替相場変動
- ・資金調達環境
- ・製品・材料需給、製品・材料市場及び為替相場等の変動に対する当社及びグループ会社の能力
- ・自社特許の保護及び他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・株式相場変動

本資料内に記載されたブランド名は、各所有者の商標または登録商標です。

(著作権について)

この資料のいかなる部分についても、その著作権その他の一切の権利は、日立電線株式会社に属しており、方法のいかんを問わず、無断で複製または転用することを禁止します。

(お問い合わせ先)
総務部広報グループ 木暮、坪内
電話 03-6381-1050

